

# 審査の結果の要旨

氏名 チョーリン  
(Kyaw Linn)

本論文は、ミャンマーにおける社会経済開発に焦点を当て、社会基盤調達手段としての PPP (Public Private Partnership) を適用する場合の、社会経済便益を評価する手法の枠組みを提示したものである。論文は7章からなり、第1章は研究目的、研究の範囲、手法及び結果の概要をまとめた。第2章は、ミャンマーの国家財政不足、将来の事業計画のための資金調達、および調和的な社会経済開発の観点から、PPP が有効な資金調達手段であることを説明した。第3章は、世界銀行やアジア開発銀行などの援助機関による PPP の定義を示すとともに、論文や雑誌から海外における96事業を取り上げ、金融、実効性、リスクなどに関する PPP の調査研究を行った。第4章では、さらに、日本を含む11か国、およびミャンマーでの PPP 事業事例を調べ、ミャンマーでのニーズを洗い出すとともに、国家の均衡ある発展を目指す観点から、社会経済便益を明示できるような分析手法が必要であることを主張した。第5章では、また、ミャンマーにおいて実際に計画されている住宅不動産事業および高速道路事業を事例に、事業に含まれる社会経済便益が相互作用的に関連していることを、定性的な因果グラフとして示した。第6章は、本論文の中核をなすものである。ここでは、インフラ開発、土地開発、不動産開発、および経済開発の4つを政府が投資する「政府市場 (以下、市場)」と見なし、投資の潜在性を「期待経済値」として定量的に示す分析枠組みを提示した。ただし、この期待経済値は、投資収益率を示すものではなく、政府市場としての潜在的魅了を表す指標である。最後に、第7章では、全体のまとめを行い、研究の価値を示した。

第6章では、4つの市場をそれぞれ4つの構成要素として表し、計16の構成要素の相対比較をもとに、地方政府あるいは中央政府から見た期待経済値を算出する分析枠組みを提示した。ここでは、まず、政府が有する膨大なデータを基礎入力として活用する仕組みを示した。本論文の本源的価値は、定量的な分析枠組みの提示した点にあるが、既往データを有効に活用する仕組みを同時に組み入れたことは、過去の情報の有効活用の観点から派生的な価値があると言える。

分析枠組みでは、数学的な定量化手法である階層分析法を援用し、市場を構成する16の要素の階層構造の構築、要素を互いに関連づける一対比較、一対比較による要素の重み付け、および総合評価の指標としての期待経済値を、地方政府および中央政府の観点から分析する手順を示した。これは、政府機関が有する膨大なデータをもとに、主観的判断を定量化するものであり、学術的数理手法の応用と言える。提示された分析枠組みにより様々な情報が得られるが、大きくは以下の3つの定量的意思決定が可能になる。

(1) 市場を構成する16の指標に対する一対比較により、地方政府ごとの投資優先度が定量化される。これにより、例えば、ある地方政府ではインフラが土地開発よりもより重要であるなどの根拠が明示的に示される。

(2) 4つの市場に対する重要度を、中央政府からの一対比較により分析することにより、中央政府からみた4つの市場の投資優先度が定量化される。これは、都市部と地方での投資に関する期待経済値は数字上は同じであっても、その相対的な重要度を考慮に入れた場合、どちらが優先されるの根拠を示すものである。したがって、重点的予算配分などの中央政府の意思決定に、極めて重要な情報が得られることになる。

(3) 中央政府から見た投資の潜在性を、過去の予算配分、経済成長率、失業率などと組み合わせることで分析することにより、将来の市場の潜在性と投資優先度が明示的に示される。ミャンマーでは、これまで、政治的な国家統一が追求されてきたが、本論文の分析枠組みにより、経済的な視点からの国家開発の重要性がより明示的に示される。

ミャンマーでは、現在、大メコン圏経済回廊構想、経済開発特区、新ヤンゴン都心計画など、多くの大規模開発事業が計画実施段階にある。これらの事業には、本論文で示された4つの市場である、インフラ開発、土地開発、不動産開発および経済状況の向上が並行的に絡み合っており、社会基盤開発への資産配分の意思決定問題が非常に重要となっている。そのような意思決定は、政府開発援助や民間資金を市場にどのように投資するかだけでなく、複数の事業を俯瞰しながら、それぞれの政府市場に政府開発援助や民間資金を効果的に組み合わせて投資するなどの選択が重要となる。

本論文により提示された分析枠組みは、当初より上記のような政府の意思決定に実装することを前提にしたものであり、極めて実用的な社会的波及効果が大きいものであると言える。その内容は、その学術的な根拠とともに、開発途上国の社会基盤構築に際して、政府及び民間の情報共有や意思決定に大きく寄与するものであり、よって本論文は博士（国際協力学）の学位請求論文として合格と認められる。

以上2057字